

平成30年12月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月17日 (月曜日)	9番 橋本久夫議員 (ネクストみやこ)	1 ラグビーワールドカップ2019について 2 観光振興について	P1 P1
	5番 小島直也議員 (公明党)	1 ヘルプマーク、ヘルプカードの導入について 2 支援を要する市民への職員の対応について	P3 P3
	12番 高橋秀正議員 (復興を考える会)	1 宮蘭フェリー航路の利用促進にかかる三陸沿岸道路の早期全線開通について	P5
	17番 松本尚美議員 (無所属クラブ)	1 震災区域外のインフラ整備について 2 投資財源確保について 3 サーモンランドについて	P6 P6 P6
	7番 熊坂伸子議員 (ネクストみやこ)	1 イーストピアみやこの管理・運営体制について 2 障がい者福祉の充実について 3 小中一貫教育について	P7 P7 P7
12月18日 (火曜日)	15番 竹花邦彦議員 (新風クラブ)	1 公共施設再配置計画の推進体制について 2 子ども・子育て支援について 3 市内高卒予定者の就職内定状況等について	P8 P8 P9
	16番 落合久三議員 (日本共産党)	1 国民皆保険制度である国保事業を維持・改善するために 2 沿岸漁業の振興について	P10 P10
	13番 坂本悦夫議員 (新風クラブ)	1 医療的ケア児等の支援について	P11
	4番 畠山茂議員 (新風クラブ)	1 宮古市観光振興ビジョンについて	P12

質問月日	質問者	質問事項	
12月19日 (水曜日)	11番 佐々木重勝議員 (ネクストみやこ)	1 宮古・室蘭フェリーの利用促進について 2 森林環境譲与税(仮称)を活用した森林整備について	P14 P14
	20番 田中尚議員 (日本共産党)	1 消費税の増税について 2 教育にかかる諸課題について	P15 P15

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 ラグビーワールドカップ 2019 について	<p>来年日本で開催されるラグビーワールドカップ。今やオリンピック、サッカーワールドカップと合わせた世界3大スポーツである。この大会で宮古市は釜石会場で試合を行うフィジー、ナミビアの代表チームの公認キャンプ地となった。世界に宮古市をアピールする絶好の機会であるが、どのような受け入れ態勢で臨むのか。スポーツの振興のみならず、震災復興の推進や教育活動、観光や国際交流など地域経済への活性化にもつながる取り組みなどが求められる。公認キャンプ地としての全体像と具体的内容について伺う。</p>	
2 観光振興について	<p>① 三陸ジオパークの取り組みについて</p> <p>三陸ジオパークは日本一の地質多様性を誇るというもの、全体のストーリーが読み取れない、運営体制が脆弱などの理由を含めて条件付き再認定となっている。来年に控える日本ジオパーク委員会の再認定審査に向けての取り組み状況はどうか。</p> <p>県が設置した推進センターはどのような機能を果たしているのか。観光客が震災復興、地質、生態系、民俗などさまざまな分野で学びを深めるための取り組みが求められる。再認定のための課題解決に向けてどのように取り組んでいるのか伺う。</p> <p>② 灯台や滝など活用したツーリズムについて</p> <p>地域資源を観光に活かす素材として灯台や滝などがある。これらは三陸ジオパークの素材として関連付けられるものである。</p> <p>西洋式灯台が日本に設置点灯されて今年で150年。宮古市には明治35年に設置された鮎ヶ埼灯台がある。116年の歴史と東北一の高さを誇り、本州最東端に位置していることから、周辺は釣りやトレッキング、ビューポイントの場所としても親しまれている。観光資源、あるいは文化財的価値として明治の灯台が未来に残るためにもっと灯台の魅力を発信する必要があるのではないか。</p> <p>滝に関しては特にも閉伊川流域に多く存在し、住民と伝説的に関わるものも存在する。これら優れた滝を再確認しながら閉伊川流域エコツーリズムとしてのプログラム化が可能であると考え。インバウンド誘客、</p>	

質問事項	質問要旨	摘要
2 観光振興について	<p>観光客のJR山田線利用とのコラボも視野に入れ、海だけではなく宮古の隠れた絶景と癒しの空間を提供することができる。これらの活用についての見解を伺う。</p> <p>③ 観光案内看板（サイン）の状況について</p> <p>観光案内、歴史案内、文化財などに関する市内の看板、案内板等ほどの程度整備されているのか。復興まちづくりが進む中で、改善すべきものもあるのではないかと。多言語化への対応、サインデザインの統一性、設置ガイドラインなど取り組み状況を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 ヘルプマーク、ヘルプカードの導入について	<p>私は平成29年6月定例会の一般質問において、障がいなどの理由から、援助や配慮を必要とする方の意思表示の手段として「ヘルプカード」の導入を求め、市長の賛同をいただいた。</p> <p>また、本年8月に行われた県に対する市町村要望では、市としてマークの導入を県に要望していただき、県からは「県が作成し普及に取り組んでいる「おねがいカード」をはじめとする、各種マークの普及に努める」との回答を得ている。</p> <p>しかしながら、本年11月に行われた総合防災訓練では、県との合同開催にも関わらず、イーストピアみやこ内で行われた、岩手県災害派遣福祉チームの訓練の場において「おねがいカード」の話さえ出てこなかった。</p> <p>私は、こうした県の取り組みを待っているのではなく、市としてヘルプマーク、ヘルプカードの導入に積極的に取り組むことが必要だと考えるが、市長の見解を伺う。</p>	
2 支援を要する市民への職員の対応について	<p>ヘルプカードの導入に合わせて、支援や配慮を要する市民に対する、私たちの接し方についても考えなければならない。</p> <p>例えば、車椅子で移動している方などを見かけたとき、声を掛けたいけど何とさえいかわからなかったり、手助けしたいのにどうしたらいいかわからなかったりして、結局何もできなったりする。このように障がいを抱える人たちと共生することに不慣れなために、支援に二の足を踏んでしまう状況ではいけないと考える。</p> <p>イーストピアみやこをはじめとする市の施設には、障がい者、高齢者、妊産婦、外国人の方々など、時に支援や配慮を必要とする方々も多く訪れているが、そこで働く職員には、そうした多様な方々と心を通わせ支援を行うことができる人材が求められていると思う。そこで次のことについて伺う。</p> <p>① 公共施設を訪れる配慮や支援を必要とする方々への対応を想定した研修や人材育成を行っているのか。</p>	

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
2 支援を要する市民への職員の対応について	② 市民に対する接遇などの研修を行う場合に、「自分とは違う誰かの視点に立ち行動する」という「ユニバーサルマナー」の視点を取り入れることはできないか。	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 12番 高橋秀正議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮蘭フェリー航路の利用促進にかかる三陸沿岸道路の早期全線開通について	<p>6月22日、運行を始めた宮古～室蘭フェリー航路の6～8月の3カ月分の運航実績が示されました。</p> <p>この運航実績は、川崎近海汽船の初期収支運行計画を大幅に下回るもので、同社は打開策として、10月6日に運行ダイヤの見直し改正を行いました。</p> <p>増収が見込めるトラック便等を増やすには、三陸沿岸道路の1日でも早い全線開通が必要だと思いますので、山本市長の更なる奮闘を期待すると共に、フェリー航路と道路の連携についての考え方を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 震災区域外のインフラ整備について	<p>県は来年度以降公共事業費を増額し、内陸のインフラ整備を計画的に進める方針を示しました。優先的に進めてきた復興事業のハード整備に一定の目処が付いたため、後回しになっていた内陸部のインフラ整備を計画的に進めるとしています。</p> <p>残念ながら宮古市は震災区域外のインフラ整備方針、全体計画が示されておりません。未整備区域の市民は、震災復興優先は十分理解しつつも、発災後7年9カ月を経過し震災事業の完了が見えてきた中で、方針も計画も見えないことに放置されているとの思いがあります。</p> <p>新年度予算編成にあたり、市の方針、全体計画について伺います。</p>	
2 投資財源確保について	<p>「投資なくして未来はない」復興需要消滅後の当市の経済は震災以前に増して厳しく、更に人口減少が加速し発展期どころか衰退期に突入することが想定されます。危機感を持って市行政と共有できているものと思っていました。</p> <p>しかしながら、中期財政見通しでは投資財源は大変厳しい数字であり、財源確保の策も示されていません。次代を担う若い世代に引き継ぐためには、積極的に投資を継続する必要があります。必然として投資財源を確保するためには、行政コストを低くしなければなりません。</p> <p>地方創生のポイントといわれる地域内経済循環のための「地元でできるものは地元で」そしてコスト削減のための「民間でできるものは民間に」を明確に示すべきと考えますが、市の所見を伺います。</p>	
3 サーモンランドについて	<p>当市はサーモンランドを宣言し、本州一番の鮭の遡上数を全国に発信し、水産・観光振興を図りながら今日に至っています。</p> <p>しかしながら、市民も含めサーモンランド、鮭のまちとの意識が薄れています。来宮者がサーモンランド宮古と感じられるまちでしょうか。改めてサーモンランドを宣言し、官民一体となった取り組みが必要と考えますが市の所見を伺います。</p>	



## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月17日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 イーストピアみやこの管理・運営体制について	<p>宮古市民の大きな期待と希望を背景にして、市役所がイーストピアみやこに移転して2カ月が経過しました。実際に稼働して初めて見えてくる課題も多いと思いますが、以下の3点について伺います。</p> <p>① 駐車場のあり方について、現状における利用状況と課題は</p> <p>② 貸室利用についての現状認識と対応策について</p> <p>③ 市庁舎全般のセキュリティの基準及び各課の窓口(カウンター)対応の考え方について</p>	
2 障がい者福祉の充実について	<p>現在宮古市では、18歳未満の方に限って、身体障害者手帳交付の基準に至らない難聴者にも補聴器購入の補助を行っています。このことで大変助かっている方も多いと思います。児童生徒の学習機会の確保のための措置と思われるが、18歳以上でも手帳交付まで至らない程度の難聴者で就労の際に不自由をきたしている方々がおられます。障がい者の就労支援の観点から、現在の18歳までという規定を拡大する考えはないか伺います。</p>	
3 小中一貫教育について	<p>宮古市において学力向上は大きな課題の一つです。また、いじめや不登校等の問題も減少するには至っていない状況があります。</p> <p>関係各位の真摯なご努力には敬意を払うものですが、長年の課題を克服する方法の一つとして小中一貫教育の導入を研究するのも解決策の一つと考えます。一部地域、例えば小学校・中学校が一つしかない地域などでの試行的導入を検討される考えはないか伺います。</p>	

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 公共施設再配置計画の推進体制について	<p>平成27年度策定の宮古市公共施設再配置計画（実施計画）は、市有公共施設の今後の具体的な展開（統廃合、複合化、建替え、民間活用など）を定めた適正配置に関する個別計画である。</p> <p>また、平成28年度に道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設等を含む公共施設等総合管理計画が策定され、平成29年度では計画の進行、管理等に関する組織として宮古市公共施設等総合管理計画推進本部が設置されたところである。</p> <p>については、今後の公共施設の利活用等の推進について次の点を伺う。</p> <p>① 公共施設再配置計画（実施計画）では、計画期間は2016年度から2055年度までの40年間とし、第1期（10年間）、第2期（10年間）、第3期（20年間）としている。第1期計画期間で具体的展開（建替え、改修、処分等）を図る施設数は約70%であるが、現在までの検討、進捗状況について伺う。</p> <p>② 公共施設の再配置計画の推進については、施設の各所管部署が主体的となり統廃合、複合化、建替え、民間活用等の具体的な展開を図ることを基本としている。しかし、廃校施設等の大規模施設（建物）や土地の利活用にあたっては、政策的、戦略的視点での検討も求められる。</p> <p>については、戦略的活用（処分・貸付等を含む）と有効活用を図るための仕組みとして、全庁的な利活用検討組織を設置し、公共施設再配置計画と未利用市有財産の利活用を具体的に推進すべきと考えるがどうか。市長の所見を伺う。</p>	
2 子ども・子育て支援について	<p>（1）子ども・子育て幸せ基金事業について</p> <p>市は本年度から、2億円の基金創設による子ども・子育て幸せ基金事業をスタートさせた。</p> <p>本事業は、保育士確保や在宅子育て家庭への経済的支援等を行い、子どもを安心して産み育てられる環境の一層の充実を図ろうとするものであるが、実施状況等について次の点を伺う。</p> <p>① 民間保育士確保に向けた住宅費支援事業、奨学金等返済支援事業、再就職支援事業について、保育士確</p>	

質問事項	質問要旨	摘要
2 子ども・子育て支援について	<p>保を含む事業実施の成果等を伺う。</p> <p>② 在宅子育て支援金の支給状況について伺う。</p> <p>③ 本事業実施に係る課題点等の認識を示されたい。</p> <p>(2) 幼児教育・保育の無償化について  来年10月から国が実施予定としている幼児教育・保育の無償化について、市長の見解を伺う。</p>	
3 市内高卒予定者の就職内定状況等について	<p>本年9月末における高校新卒者の就職内定状況（全国）は62.3%で、前年同期比で0.4%の低下となっている。また、本市では震災復興需要の減少や不漁等による雇用への影響も懸念されるところである。</p> <p>については、現時点における市内の本年度高卒予定者の就職内定状況と市内・管内事業所への就職内定状況を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 国民皆保険制度である国保事業を維持・改善するために	<p>国保会計の主要な問題は加入者に低所得者層が多いという構造上の特質からくる高負担にあると思う。全国知事会も市長会も「国保会計維持のために国は1兆円の新たな負担を」と再三要請しているのは国保会計の現状から生まれる抜き差しならぬ問題提起、要請であると思う。そこで改めて市長に以下の点での認識、政策的判断を伺う。</p> <p>① 国保会計の構造上の特徴と国の負担減による困難な現状の要因をどう把握しているのか。</p> <p>② 全国的に国保税負担額は協会けんぽより多いという現状であるが、当市の国保税負担額と協会けんぽ保険料をどう認識しているか。</p> <p>③ 国保にしかない「均等割」「平等割」が負担増の要因の一つだが、全国知事会は「均等割はまるで人頭割で、子育て支援に逆行する」として見直しを求めている。市長は所得に関係なく課せられる均等割、平等割をどう受け止めているか。私達共産党は、国による公費の負担増でこれを止めるべきと提案しているものである。</p> <p>④ 「困った時に、困った人を助ける国保制度に」の視点からみて資格証明証、短期保険証の発行は見直すべきだと思うが市長の見解を伺う。</p>	
2 沿岸漁業の振興について	<p>大震災から7年9カ月が経過しました。今日抱えている以下の課題について市長の見解をお伺いします。</p> <p>① 共同利用漁船(漁協所有)について、5年を経過し利用者(生産者)が希望すれば個人所有に切り替える措置＝漁協が無償譲渡すると、法人税を課税されるということが起きています。いかにも理不尽だと思うが、市長の見解、判断を伺う。</p> <p>② いま国会で72年ぶりの漁業法の改定＝水産改革関連法案が審議されている。この改定案は宮古地方の漁業、養殖業に重大な負の影響を与え、かつ漁協の漁場管理、調整などの役割を大きく縮小させるものであり、撤回を求める声が広がっている。これは国政上の課題であると同時に宮古の漁業にとっても重大で差し迫った課題だと思うが、市長はこの改定案をどう受け止めているか伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 13番 坂本悦夫議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 医療的ケア児等の支援について	<p>医療技術の飛躍的進歩と新生児集中治療室の整備など、新生児医療の発達に伴い経管栄養やたんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもが急増しています。2016年6月に改正された児童福祉法は、自治体が医療や福祉分野などと連携し、医療ケア児の支援に努めるよう定めています。</p> <p>積極的な取り組みが求められますが、施策は進んでいません。医療ケア児の保育や教育を受ける権利をどう保障していくのか。保護者の負担を減らすにはどうしたらいいのか。親子を孤立させないための支援はどうあるべきか。利用したいが利用する施設がない。これでいいのか。</p> <p>医療的ケアを担う家族は、夜も十分に眠れず24時間介護です。肉体的にも精神的にも限界を迎え仕事復帰も叶わずに社会的な孤立を深めています。医療的ケア児とその家族が安心して過ごせるよう、支援体制の整備が急がれます。</p> <p>そこで、次の点について伺います。</p> <p>① 厚生労働省は「医療的ケア児に対応する自治体が少しずつ増える一方、受入れの必要性への認識がまだ広がっていない。国にも看護師に対する補助メニューがある。これらを示しながら周知を図って行きたい。」としている。</p> <p>当市が今置かれている医療ケア児、保護者の現状に対する認識を伺います。</p> <p>② 改正児童福祉法で医療ケア児の支援は自治体の努力義務となりました。それから2年経ちましたが支援のための協議を関係機関と行ってきたのか伺います。</p> <p>③ 保護者の病気など緊急的、一時的な医療ケア児を預けられるところ。家族が一時的に休息できるレスパイトサービス施設の整備が急務と考えます。見解を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月18日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市観光振興ビジョンについて	<p>現在、国は観光立国を目指しており、訪日外国人客数は2012年に840万人から2017年には2,870万人と5年間で3.5倍に増え2020年には4,000万人を目標に取り組んでいます。また、多くの自治体においても地方創生の切り札として観光振興に取り組んでいます。</p> <p>当市においても平成28年度に宮古市観光振興ビジョンを策定し取り組んでいるところです。復興後の地域経済の産業振興策として、観光振興には力を入れるべきですし、観光振興は地域おこし、地域づくりにもつながります。そこで以下の4点について伺います。</p> <p>① 2013年9月に認定された「三陸ジオパーク」や今年度完成する「みちのく潮風トレイル」は歴史、文化、環境、健康増進という面からも魅力のある資源だと思いますが、市の観光振興としての位置づけをどう考えているのか見解を伺います。</p> <p>② 近年は観光客の動向として、着地型、体験型、交流型が増えニーズが多様化しています。特に「滞在交流型観光」では人との交わり「心の充実」が旅の満足度を上げ、「その地域へ行きたい、過ごしたい」時間と空間を提供する観光が求められています。当市の今後の観光振興の考え方、取り組みを伺います。</p> <p>また、当市では「宮古まるごと体験ガイドブック」を作成し体験型のPR活動をしています。現在の利用状況と課題について見解を伺います。</p> <p>③ インバウンドは観光振興の起爆剤として、多くの自治体に取り組んでいます。当市のインバウンド対策として公衆無線LANのWi-Fi整備、買い物決済のキャッシュレス化、外国語表示などの取り組みの現状と今後の方針を伺います。</p> <p>④ 観光庁は日本版DMOを推奨し、当市においても宮古版地域DMOが平成29年1月に認定されました。DMOには「地域の稼ぐ力を引き出す」ことや「観光地経営の視点から観光地域づくり」が期待されています。</p> <p>来年は三陸鉄道による統一全線開通、大型客船ダイヤモンドプリンセスの寄港、県の三陸防災復興イベント、ラグビーワールドカップなどイベント開催</p>	

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮古市観光振興ビジョンについて	<p>が続きます。この好機を捉え宮古市の観光振興のステップの年に、翌年の東京オリンピック・パラリンピックをジャンプの年と位置づけ、更なる体制強化が必要と思います。そこで、宮古版地域DMOの現状と今後の方向性及び取り組みについての見解を伺います。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月19日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 11番 佐々木 重勝 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古・室蘭フェリーの利用促進について	<p>宮古・室蘭フェリーが本年6月22日に就航した。その運航実績については、10月17日の議員全員協議会で報告があり、好調な旅客利用者に比べて主力である貨物輸送は想定を大幅に下回っているとのことであった。この状況を踏まえてのことか10月にダイヤが改編され、現在、新ダイヤでの運航となっている。</p> <p>本市として出来る限りサポートすることで更なるフェリーの利用促進を図り、産業及び観光の振興・交流人口の拡大につなげるべきと考える。そこで、次の点について伺う。</p> <p>① 県内外の荷主や物流企業へのポートセールスにより利用者の増加を図るべきではないか。そのためにも、副市長を中心とした体制でセールスを強化すべきと思うがどうか。</p> <p>② 貨物輸送の利用拡大を図るため、トラック利用者に対する支援策について検討しているか。</p> <p>③ 宮古港フェリー利用促進協議会の中に課題抽出や調査・研究を行う専門部会を設置し、利用促進に取り組むべきと思うがどうか。</p>	
2 森林環境譲与税(仮称)を活用した森林整備について	<p>平成31年度の税制改正において森林環境譲与税(仮称)が創設され、市町村が森林整備等を実施するために基準に基づいた額が年度ごとに国から譲与されることになる。この税の財源は森林環境税で、新たに国民に負担をいただくものであることから、自治体の責務もより大きくなると考える。</p> <p>そこで、従来の林業振興対策事業に加え、森林環境譲与税(仮称)を活用してどのような事業を展開しようとしているのか。併せて次の点についてはどのように考えるのか伺う。</p> <p>① 人工林の手入れ不足により森林の荒廃が進むことは、洪水や濁水を緩和する土壌保全・土砂災害防止機能に支障をきたすと思う。除間伐を強力に推し進める必要があるのではないか。</p> <p>② 今後、主伐期を迎える森林が続々と増える。保育から伐採までの作業工程を考えると、担い手の確保及び人材育成が急務ではないか。</p>	



## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月19日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 消費税の増税について	<p>シャープ勧告の影響を受け成立し、戦後の敗戦にもなう焦土から、世界が驚く経済復興に大きな役割を果たした日本の税制度は、所得に応じて税額が決まる累進税制だった。</p> <p>消費税は、低所得者ほど負担が重くなるという逆進性が特徴の不公平な税制であり、これを基幹税とする政府の方針は、税収にゆがみを生じさせていると考える。</p> <p>そこで、以下の点について市長の認識を伺う。</p> <p>① 消費税は一部地方の財源にまわっている分もあるが、10%増税時の市への財政的影響をどう把握しているのか。</p> <p>② 消費税は年金、医療などの社会保障制度の財源に充てることが導入当初の売りだったが、介護保険料等の負担増など、その実感は無いと考える。こうした政府の消費税政策に対しての市長の認識を伺う。</p>	
2 教育にかかる諸課題について	<p>当市の教育にかかる課題について、次の点の見解を伺う。</p> <p>① 歴史教育では「日本会議」等の団体から、戦後の民主教育を否定しかねない意見が聞かれる。市の重要施策に掲げる「教育立市」に照らし、市の教育方針への影響について市長の見解を伺う。</p> <p>② 義務教育の目的は、憲法が定める主権者として判断できる基礎的知識、学習能力の取得にあると考える。市は、生徒たちの学習到達度をどのように評価しているのか。</p> <p>③ 近年、学校教職員の職務について、残業などの過酷な勤務実態から、健康被害が指摘されている。当市の実情と対策について伺う。</p> <p>④ 成長期の小中学生の通学かばんが重すぎるように感じる。遠距離通学児童の中には、背骨がゆがんでしまった事例があると聞くが、現状と対策を伺う。</p> <p>⑤ 生徒間の「いじめ」は自殺者を生み出すなど深刻な問題になっている。本市でも様々な対策を講じて来たと考えるが、現時点の実情と評価を伺う。</p>	